2026年11月26日

各 位

会 社 名　株式会社クリーク・アンド・リバー社
代表者名　代表取締役社長　黒崎　淳
（東証プライム コード番号 4763）
問合せ先　執　行　役　員　杤尾　有紀
（TEL：03－4550－0008）

（開示事項の変更）「eCloudvalley Japan株式会社とのクラウド関連事業合弁会社（子会社）設立に向けた基本合意書締結」に関する一部変更のお知らせ

当社は、2026年10月29日付「eCloudvalley Japan株式会社とのクラウド関連事業合弁会社（子会社）設立に向けた 基本合意書締結に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、eCloudvalley Japan株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役：藤　重太）との共同出資による合弁会社設立に向けた協議を進めてまいりました。

このたび、2026年11月26日開催の取締役会において、合弁会社設立に関する合弁契約の締結について決議するとともに、前回開示における「合弁会社の名称」、「資本金」及び「今後の日程」について、下記のとおり変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1．変更の内容

前回開示の内容を以下のとおり変更いたします。（下線部は変更箇所）

（1）合弁会社の概要

（変更前）

2．設立予定の合弁会社の概要

（1）名称	株式会社 C&R eCloud Partners	
（2）所在地	東京都港区新橋四丁目1番1号　新虎通り CORE	
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長　松本研二	
（4）事業内容	AWS導入・移行（Migration）、MSP／MSSP運用、Cloud Billing、 クラウド管理基盤「Atlas 2.0」、AI Agent、SAP／Oracle 等	
（5）資本金	1億円	
（6）設立年月日	2027 年1月	
（7）決算期	12 月	
（8）純資産	―（新設のため）	
（9）総資産	―（新設のため）	
（10）出資比率	株式会社クリーク・アンド・リバー社　65％ eCloudvalley Japan 株式会社　35％	
（11）当社と合弁会社との関係	資本関係	当社は、合弁会社株式の 65％を引き受け、出資を行う予定です。
	人的関係	取締役は合計5名とし、当社が3名（うち代表取締役1名を含む）、ECVJ が2名とする予定です。
	取引関係	今後取引が発生する予定です。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社に該当する予定です。

（変更後）

2. 設立予定の合弁会社の概要

(1)名称	株式会社 C&R eCloud Technologies	
(2)所在地	東京都港区新橋四丁目1番1号　新虎通り CORE	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長　松本研二	
(4)事業内容	AWS導入・移行(Migration)、MSP／MSSP運用、Cloud Billing、 クラウド管理基盤「Atlas 2.0」、AI Agent、SAP／Oracle 等	
(5)資本金	資本金:50 百万円 資本準備金:50 百万円	
(6)設立年月日	2027 年1月	
(7)決算期	12 月	
(8)純資産	―(新設のため)	
(9)総資産	―(新設のため)	
(10)出資比率	株式会社クリーク・アンド・リバー社　65% eCloudvalley Japan 株式会社　35%	
(11)当社と合弁会社との関係	資本関係	当社は、合弁会社株式の 65%を引き受け、出資を行う予定です。
	人的関係	取締役は合計5名とし、当社が3名(うち代表取締役1名を含む)、ECVJ が2名とする予定です。
	取引関係	今後取引が発生する予定です。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社に該当する予定です。

(2)今後の日程

（変更前）

4. 今後の日程

(1) 取締役会決議日　:2026 年 10 月 29 日
(2) 基本合意書締結日　:2026 年 10 月 29 日
(3) 合弁契約締結日　:2026 年 11 月(予定)
(4) 合弁会社設立日　:2027 年1月(予定)

（変更後）

4. 今後の日程

(1) 取締役会決議日　:2026 年 10 月 29 日
(2) 基本合意書締結日　:2026 年 10 月 29 日
(3) 合弁契約締結決議日　:2026 年 11 月 26 日
(4) 合弁契約締結日　:2026 年 12 月 10 日(予定)
(5) 合弁会社設立日　:2027 年1月(予定)

2. 変更の理由

合弁会社設立に係る協議を進める中で、事業内容、出資方法及び資本政策等について両社で検討を行った結果、合弁会社の名称、資本金及び資本準備金の額並びに今後の日程を決定したことによるものです。

3. 今後の見通し

本件が当社の当期連結業績に与える影響は軽微でありますが、中長期的には当社連結業績の向上に資するものと考えております。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上